

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 統合経営企画室長 (氏名) 長野 毅 TEL 0570-078-181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,193,654	1.9	39,331	1.5	43,069	1.0	25,398	△5.4
2024年3月期第3四半期	1,171,061	△0.5	38,751	△1.5	42,626	△3.3	26,851	△12.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 25,269百万円 (△13.2%) 2024年3月期第3四半期 29,106百万円 (△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	36.72	36.44
2024年3月期第3四半期	38.81	38.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,389,558	640,672	45.6	914.45
2024年3月期	1,288,994	624,174	47.8	892.39

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 633,095百万円 2024年3月期 616,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,665,000	4.6	48,200	16.2	53,200	13.1	28,200	17.2	40.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	966,863,199株	2024年3月期	966,863,199株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	274,542,069株	2024年3月期	276,074,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	691,638,165株	2024年3月期3Q	691,750,709株

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2025年3月期3Q 726,400株、2024年3月期 1,478,100株)が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 1,080,295株、2024年3月期3Q 748,665株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間において、景気は一部に足踏みがみられつつも緩やかに回復しております。また、賃金上昇の動き、各種政策の効果もあって、個人消費についても緩やかな回復が続くことが期待されております。

家電小売業界では、これまで続いていた物価高・実質賃金低下・可処分所得減少等に伴う消費者の日常生活における節約志向が継続する一方、個人消費の回復傾向や気候要因等を背景として、省エネ性能の優れたドラム式洗濯機・エアコンなどの高付加価値商品が堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「くらしまるごと」戦略の下、成長戦略として掲げる5つの重点施策「LIFE SELECTをコアとした業態別エリア店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「YAMADAスマートハウスで完結型くらしまるごと提案強化」「各事業会社別課題の目標設定で目標達成を図る」を実行することにより、継続した増収・増益体制の構築に取り組みました。今後もこのような事業提携による新規事業展開を行うことでの、成長戦略構築に努めます。

また、当社グループはこの「くらしまるごと」戦略の総仕上げに向けた今後の方針として、2024年11月8日、「2026/3～2030/3 中期経営計画」を策定・公表しました。LIFE SELECTを中核とした全社戦略を実行し、グループシナジーを最大化することで、2030年3月期の売上目標2.2兆円を目指して参ります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比1.9%増の1兆1,936億54百万円、営業利益は前年同期比1.5%増の393億31百万円、経常利益は前年同期比1.0%増の430億69百万円の増収・増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度において、ヒノキヤグループの7社合併に伴う繰延税金資産の会社分類変更等によって、法人税等合計額が一過性として約15億円軽減されていた影響を受け、前年同期比5.4%減の253億98百万円となりました。今期業績の主な要因としては、①個人消費の持ち直しによる耐久消費財の需要増加、②気候要因によるエアコンをはじめとした季節家電販売の伸長、③前期の構造改革により売上が低迷していたヤマダホームズの収益性改善等があった一方で、④ヒノキヤグループにおける完工引き渡しの遅れ・第4四半期への売上計上集中に伴う一時的な減収、⑤テレビ・冷蔵庫などの大型家電の販売不振等によるものです。

また、売上だけでなく、販売管理費については、LIFE SELECTの出店に合わせた店舗の統廃合等による店舗生産性の向上のほか、紙チラシの代わりにデジタル広告を強化するといった広告宣伝の最適化に向けた取り組み等によって、人件費及び広告宣伝費等の経費上昇を抑制できております。こうした施策は今後も継続して取り組んで参ります。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキセグメント

デンキセグメントにおいては、「くらしまるごと」戦略の強化として「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」の展開を推進しており、2024年10月には神奈川県平塚市に「Tecc LIFE SELECT 湘南平塚店」、2024年11月には富山県高岡市に「Tecc LIFE SELECT 高岡店」を新店オープンしました（2024年12月末現在 全国35店舗）。またこの他にも、今期中にLIFE SELECT 1店舗の出店を予定しております。こうしたLIFE SELECTをコアとした積極的なエリア店舗開発によって営業体制強化を進めるとともに、リフォームや家具・インテリア、ネット・TVショッピング、法人事業等で新たな取り組み・成長戦略を推進することにより、更なる増収・増益体制の構築に努めております。また今期は、期初から猛暑及び年末にかけて厳寒となった影響で、エアコンをはじめとした季節家電の需要が大きく伸長しました。なお、LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発の推進により店舗数は減少しておりますが、直営売場面積は対前年同期比で100.9%、2,881,736㎡と着実に増加しております。

以上の取り組みの下、デンキセグメントにおける売上高は9,789億40百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は343億62百万円（前年同期比3.7%減）の増収・減益となりました。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は1,993億17百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は21億18百万円（前年同期比170.3%増）の増収・増益となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高662億9百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益△3億8百万円（前年同期比+20億74百万円）となり、前期より取り組んできた改革及び積極的広告投資が奏功し、住宅事業・中古買取事業等が好調に推移しました。特に、ヤマダデンキ店舗内に「住まいの相談カウンター」を設置し、住宅の情報収集・接客の新たなタッチポイントを設けるなど、グループシナジーを発揮した施策を展開することによって、土地の仕入れ体制が増強された結果、建売分譲をはじめとする住宅販売が伸長しました。今後、注文住宅の新商材の投入や契約から着工までの期間短縮を進めることに加え、引き続き、建売分譲住宅及び規格住宅の拡販を図ることで、早期収益化を推進します。

②ヒノキヤグループは、分譲住宅が好調に推移する一方、注文住宅の着工遅れが生じているほか、断熱材事業においても例年以上に第4四半期会計期間へ施工が集中することに伴い、一時的に完工案件が減少した結果、売上高876億99百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益10億92百万円（前年同期比54.3%減）の減収・減益となりました。住宅事業及び断熱材事業ともに、案件が集中する期末へ向けて各種工程管理を徹底して参ります。

③ハウステックは、納入先ビルダーの着工・完工遅れによる影響を受けましたが、システムバス・システムキッチン等が好調に推移しました。その他、当社グループシナジーの発揮、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール等の取り組みにより売上高464億48百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益18億41百万円（前年同期比4.5%増）の増収・増益となりました。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は34億68百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は10億3百万円（前年同期比136.2%増）となり、当社グループの住宅事業・リフォーム事業と連携したヤマダNEOBANK住宅ローン及びリビングローンの伸長や、ヤマダ少額短期保険の業績拡大等によって増収・増益となりました。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は253億50百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は11億95百万円（前年同期比19.2%増）となり、リユース家電及びPCの生産体制及び売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品の取り扱いには足元ではヤマダデンキ300店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しています。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は187億57百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は5億41百万円（前年同期比25.3%減）となりました。減収・減益の主な要因はコスモス・ベリーズにおけるビジネスモデルの変更によるものです。

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、13店舗の新規出店、30店舗の退店により、直営店舗数988店舗（ヤマダデンキ直営958店舗、その他連結子会社30店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は9,682店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,936億54百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益393億31百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益430億69百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益253億98百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,005億63百万円増加して1兆3,895億58百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入に伴う商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、840億65百万円増加して7,488億85百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、164億97百万円増加して6,406億72百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.6%（前期末は47.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,236	72,161
受取手形及び売掛金	82,812	98,020
完成工事未収入金	1,523	535
営業貸付金	14,322	14,863
商品及び製品	351,151	396,695
販売用不動産	61,018	61,123
未成工事支出金	7,259	14,059
仕掛品	1,216	1,368
原材料及び貯蔵品	5,792	6,057
その他	58,804	67,640
貸倒引当金	△1,707	△914
流動資産合計	637,431	731,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,961	207,004
土地	206,309	205,021
その他（純額）	26,604	34,999
有形固定資産合計	438,876	447,025
無形固定資産		
無形固定資産	40,633	39,719
投資その他の資産		
差入保証金	77,421	77,617
退職給付に係る資産	3,089	3,086
その他	93,486	93,181
貸倒引当金	△1,943	△2,684
投資その他の資産合計	172,053	171,201
固定資産合計	651,563	657,946
資産合計	1,288,994	1,389,558

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,024	137,812
工事未払金	14,261	12,965
短期借入金	131,566	178,821
1年内返済予定の長期借入金	59,577	48,178
未払法人税等	6,401	9,601
未成工事受入金	19,010	35,663
賞与引当金	14,215	9,810
その他の引当金	5,618	4,478
その他	111,969	109,683
流動負債合計	461,646	547,014
固定負債		
長期借入金	108,197	105,404
引当金	1,868	2,278
退職給付に係る負債	33,983	36,177
資産除去債務	38,275	38,558
その他	20,848	19,451
固定負債合計	203,173	201,870
負債合計	664,819	748,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,670	74,639
利益剰余金	597,151	613,465
自己株式	△129,934	△129,229
株主資本合計	613,036	630,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	△214
為替換算調整勘定	2,133	2,253
退職給付に係る調整累計額	1,192	1,031
その他の包括利益累計額合計	3,417	3,070
新株予約権	2,184	2,243
非支配株主持分	5,536	5,333
純資産合計	624,174	640,672
負債純資産合計	1,288,994	1,389,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,171,061	1,193,654
売上原価	825,970	848,743
売上総利益	345,091	344,911
販売費及び一般管理費	306,339	305,579
営業利益	38,751	39,331
営業外収益		
仕入割引	1,751	1,758
その他	5,798	5,679
営業外収益合計	7,550	7,438
営業外費用		
支払利息	1,305	1,607
その他	2,370	2,093
営業外費用合計	3,675	3,700
経常利益	42,626	43,069
特別利益		
固定資産売却益	1,591	1,357
退職給付制度改定益	1,572	—
投資有価証券売却益	—	1,433
特別利益合計	3,164	2,791
特別損失		
固定資産処分損	375	1,179
減損損失	3,744	2,316
その他	368	634
特別損失合計	4,488	4,131
税金等調整前四半期純利益	41,302	41,729
法人税、住民税及び事業税	8,836	14,722
法人税等調整額	5,098	1,389
法人税等合計	13,935	16,112
四半期純利益	27,366	25,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	514	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,851	25,398

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	27,366	25,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	△306
為替換算調整勘定	222	112
退職給付に係る調整額	768	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	7
その他の包括利益合計	1,739	△346
四半期包括利益	29,106	25,269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,592	25,051
非支配株主に係る四半期包括利益	513	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	18,631百万円	18,707百万円
のれんの償却額	425	428

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	959,210	184,879	2,414	13,202	1,159,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,010	3,581	369	10,762	22,723
計	967,220	188,461	2,783	23,964	1,182,431
セグメント利益	35,700	783	424	1,002	37,912

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	11,353	1,171,061	—	1,171,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,912	30,636	△30,636	—
計	19,265	1,201,697	△30,636	1,171,061
セグメント利益	724	38,637	114	38,751

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメント及び「住建」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「デンキ」セグメントで3,670百万円、「住建」セグメントで74百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年1月18日に行われた株式会社ヤマダファイナンスサービスと株式会社ハウス・デポ・パートナーズとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間において確定しております。これにより、「金融」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、474百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	デンキ セグメント	前期比 (%)	住建 セグメント	前期比 (%)	金融 セグメント	前期比 (%)	環境 セグメント	前期比 (%)
売上高								
外部顧客への売上高	970,865	—	195,719	—	2,975	—	13,377	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,075	—	3,597	—	493	—	11,972	—
計	978,940	1.2	199,317	5.8	3,468	24.6	25,350	5.8
セグメント利益	34,362	△3.7	2,118	170.3	1,003	136.2	1,195	19.2

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	前期比 (%)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計	前期比 (%)					
売上高							
外部顧客への売上高	1,182,938	—	10,716	—	1,193,654	—	1,193,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,139	—	8,041	—	32,180	△32,180	—
計	1,207,077	2.1	18,757	△2.6	1,225,834	△32,180	1,193,654
セグメント利益	38,681	2.0	541	△25.3	39,222	109	39,331

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,316百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。